

平成24年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成24年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも監査を実施した。

- 4 審査の期間 平成25年6月3日から同年8月7日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

当年度における処理水量は、区部下水道事業及び流域下水道事業合計で19億1,197万^m³であり、前年度（19億4,728万^m³）と比較して、3,530万^m³（1.8%）減少している。

損益の状況は、総収益3,129億余円に対し、総費用2,899億余円であり、差引き229億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産6兆7,440億余円、負債1,756億余円及び資本6兆5,684億余円となっている。

経営状況は、純利益が、前年度と比較し、50億余円（18.0%）減少している。

局は、平成22年度から3年間を計画期間とする「東京都下水道事業経営計画2010」（平成22年2月策定）に基づき、「施設の再構築」、「浸水対策」、「合流式下水道の改善」などの事業を実施するとともに、同月に策定された「下水道事業における地球温暖化防止計画アースプラン2010」に基づき、下水処理に伴い発生する温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでいる。また、平成25年2月に策定した「東京都下水道事業経営計画2013」においても、主要施策をさらに推進することとしている。

局は、上記計画の着実な推進により下水道事業の充実を図るとともに、当年度末残高で1兆8,859億余円に上る企業債の償還が必要なことなどから、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益2,952億余円に対し、総費用2,703億余円であり、差引き249億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表 (区部)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	262,993	263,607	△ 613	△ 0.2
	営 業 外 収 益	32,294	34,851	△ 2,557	△ 7.3
総 収 益		295,287	298,459	△ 3,171	△ 1.1
費 用	営 業 費 用	223,973	221,096	2,877	1.3
	営 業 外 費 用	46,356	50,926	△ 4,569	△ 9.0
総 費 用		270,330	272,022	△ 1,691	△ 0.6
純 利 益		24,957	26,436	△ 1,479	△ 5.6

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13か所、ポンプ所は86か所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり、15億7,875万 m^3 であり、前年度(16億267万 m^3)と比較して、2,391万 m^3 (1.5%)減少している。これは主に、降水量が減少したことによるものである。

一方、下水道料金の徴収対象となる排水水量は、表3のとおり、10億9,464万 m^3 であり、前年度(10億9,301万 m^3)と比較して、162万 m^3 (0.1%)増加している。これは、中口使用者(月当たり51 m^3 ~1,000 m^3)が、前年度より2万余件、水量で182万 m^3 減少したものの、小口使用者(月当たり50 m^3 以下)と大口使用者(月当たり1,001 m^3 以上)が、合計で前年度より71万余件、水量で344万 m^3 増加したことによるものである。これにより、下水道料金収入が、前年度より6億余円増加した。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	平成24年度 処理能力 m ³ /日	平成24年度予定 (A) m ³	平成24年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成23年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝浦	830,000	249,200,000	222,878,450	89.4	220,034,910	2,843,540
三河島	700,000	174,200,000	147,579,430	84.7	153,730,610	△ 6,151,180
砂町	598,000	138,200,000	124,035,310	89.8	128,685,110	△ 4,649,800
有明	30,000	5,300,000	5,814,160	109.7	5,353,920	460,240
中川	225,000	68,600,000	62,761,150	91.5	63,389,590	△ 628,440
小菅	250,000	82,800,000	74,683,310	90.2	79,257,660	△ 4,574,350
葛西	400,000	127,400,000	107,415,560	84.3	110,039,380	△ 2,623,820
落合	450,000	145,800,000	129,917,720	89.1	129,675,880	241,840
中野	46,000	11,000,000	9,763,390	88.8	10,123,580	△ 360,190
みやぎ	350,000	70,500,000	68,796,770	97.6	76,917,450	△ 8,120,680
新河岸	705,000	206,200,000	178,356,700	86.5	181,594,270	△ 3,237,570
浮間	165,000	51,300,000	37,380,650	72.9	33,882,490	3,498,160
森ヶ崎	1,540,000	463,500,000	409,376,060	88.3	409,989,890	△ 613,830
計	6,289,000	(4,915,068/日) 1,794,000,000	(4,325,366/日) 1,578,758,660	88.0	(4,378,893/日) 1,602,674,740	(△ 53,527/日) △ 23,916,080

(表3) 下水道料金収入

項目	年 度	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	61,857	98.1	61,143	98.0	713	1.2
	中口	1,171	1.9	1,198	1.9	△ 27	△ 2.3
	大口	47	0.1	46	0.1	0	1.5
	計	63,076	100	62,389	100	686	1.1
排水水量 (千m ³)	小口	776,630	70.9	775,207	70.9	1,422	0.2
	中口	172,243	15.7	174,063	15.9	△ 1,820	△ 1.0
	大口	145,769	13.3	143,745	13.2	2,023	1.4
	計	1,094,642	100	1,093,016	100	1,625	0.1
金 額 (百万円)	小口	79,922	50.3	79,750	50.4	172	0.2
	中口	34,346	21.6	34,587	21.9	△ 240	△ 0.7
	大口	46,196	29.1	45,449	28.7	747	1.6
	減免	△ 1,661	△ 1.0	△ 1,586	△ 1.0	△ 74	4.7
	計	158,804	100	158,199	100	604	0.4

(注) 1 小口とは、月当たり50m³以下の排水水量、中口とは、月当たり51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月当たり1,000m³を超える排水水量の利用者である。

2 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益2,952億余円であり、前年度(2,984億余円)と比較して、31億余円(1.1%)減少している。

営業収益は、2,629億余円であり、前年度(2,636億余円)と比較して、6億余円(0.2%)減少している。これは主に、下水道料金が6億余円増加したものの、一般会計補助金が9億余円減少したことによるものである。一般会計補助金の減少は、雨水処理費繰入金、対象経費の減少により、減少したことなどによるものである。

営業外収益は、322億余円であり、前年度(348億余円)と比較して、25億余円(7.3%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払繰入金が増加したため一般会計補助金が26億余円減少したことによるものである。

(表4) 収益内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業 収益	下 水 道 料 金	158,804	158,199	604	0.4
	一 般 会 計 補 助 金	96,081	96,991	△ 909	△ 0.9
	雨水処理費繰入金	94,931	95,815	△ 884	△ 0.9
	水洗便所改造工事助成繰入金	0	2	△ 1	△ 82.2
	水洗便所促進化経費繰入金	295	299	△ 3	△ 1.3
	水質監視経費繰入金	148	174	△ 26	△ 15.2
	高度処理費繰入金	606	578	28	4.9
	その他繰入金	100	121	△ 21	△ 17.4
	その他営業収益	8,107	8,416	△ 308	△ 3.7
計	262,993	263,607	△ 613	△ 0.2	
営業外 収益	受 取 利 息	88	118	△ 30	△ 25.5
	土 地 物 件 収 益	2,045	1,841	204	11.1
	一 般 会 計 補 助 金	29,148	31,838	△ 2,690	△ 8.4
	企業債利子支払繰入金	29,070	31,733	△ 2,663	△ 8.4
	企業債発行差金償却費繰入金	77	105	△ 27	△ 25.8
	雑 収	1,011	1,053	△ 41	△ 4.0
計	32,294	34,851	△ 2,557	△ 7.3	
総 収 益	295,287	298,459	△ 3,171	△ 1.1	

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用2,703億余円であり、前年度(2,720億余円)と比較して、16億余円(0.6%)減少している。

営業費用は、2,239億余円であり、前年度(2,210億余円)と比較して、28億余円(1.3%)増加している。これは主に、管渠費が19億余円減少したものの、処理場費が30億余円及び資産減耗費が地方公営企業会計制度の見直しによる除却損の増加により17億余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、463億余円であり、前年度(509億余円)と比較して、45億余円(9.0%)減少している。これは主に、支払利息及企業債取扱諸費が平均利率の低下などにより44億余円減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目		年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
					金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用	管 渠 費		25,034	26,978	△1,943	△7.2
	ポ ン プ 場 費		10,885	10,534	350	3.3
	処 理 場 費		36,383	33,329	3,054	9.2
	業 務 費		13,136	13,286	△149	△1.1
	排 水 設 備 費		1,171	1,286	△115	△8.9
	総 係 費		9,001	9,340	△339	△3.6
	減 価 償 却 費		118,795	118,315	479	0.4
	資 産 減 耗 費		9,491	7,781	1,709	22.0
	そ の 他 営 業 費 用		74	242	△168	△69.4
	計		223,973	221,096	2,877	1.3
営 業 外 費 用	支払利息及企業債取扱諸費		45,071	49,535	△4,464	△9.0
	繰 延 勘 定 償 却		123	169	△45	△26.9
	雑 支 出		1,161	1,221	△59	△4.9
	計		46,356	50,926	△4,569	△9.0
総 費 用			270,330	272,022	△1,691	△0.6

(2) 流域下水道事業について

流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益176億余円に対し、総費用は196億余円であり、差引き19億余円の純損失となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	16,182	16,653	△ 471	△ 2.8
	営 業 外 収 益	1,474	1,538	△ 63	△ 4.1
総 収 益		17,657	18,191	△ 534	△ 2.9
費 用	営 業 費 用	18,286	15,175	3,111	20.5
	営 業 外 費 用	1,354	1,431	△ 77	△ 5.4
総 費 用		19,640	16,606	3,033	18.3
純 損 益		△ 1,983	1,584	△ 3,568	△ 225.2

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、410万8,540人となり、前年度(409万9,276人)と比較して、9,264人(0.2%)増加している。また、公共下水道人口普及率は99.0%と前年度(98.9%)と比較して、0.1ポイント増加している(八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む)。

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり、3億3,321万m³となり、前年度(3億4,460万m³)と比較して、1,139万m³(3.3%)減少している。

(表7) 流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	平成24年度 処理能力 m ³ /日	平成24年度予定 (A) m ³	平成24年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成23年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
北多摩一号	299,500	77,000,000	71,103,140	92.3	75,613,830	△ 4,510,690
南多摩	170,450	41,500,000	40,646,830	97.9	40,947,720	△ 300,890
北多摩二号	78,900	20,000,000	18,101,240	90.5	18,160,420	△ 59,180
浅川	122,200	31,100,000	28,430,110	91.4	28,768,950	△ 338,840
多摩川上流	248,200	62,100,000	58,544,330	94.3	61,876,340	△ 3,332,010
八王子	160,400	40,500,000	37,593,890	92.8	38,697,960	△ 1,104,070
清瀬	373,950	80,800,000	78,794,740	97.5	80,541,910	△ 1,747,170
計	1,453,600	(967,123/日) 353,000,000	(912,916/日) 333,214,280	94.4	(941,550/日) 344,607,130	(△28,634/日) △11,392,850
野川処理区	—	80,000,000	74,717,300	93.4	75,467,990	△ 750,690

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

収益は、表8のとおり、総収益176億余円であり、前年度(181億余円)と比較して、5億余円(2.9%)減少している。

営業収益は、161億余円であり、前年度(166億余円)と比較して、4億余円(2.8%)減少している。これは主に、流入水量が減少したことにより、市町村が負担する流域下水道管理費負担金収入が4億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、14億余円であり、前年度(15億余円)と比較して、63百万余円(4.1%)減少している。これは主に、流域下水道雑収が26百万余円増加したものの、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため、流域下水道一般会計補助金が90百万余円減少したことによるものである。

(表8) 収益内訳表 (流域)

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
					金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業 収 益	流域下水道管理費負担金収入		10,724	11,138	△ 414	△ 3.7
	流域下水道一般会計補助金		5,180	5,408	△ 228	△ 4.2
	流域下水道管理費繰入金		5,180	5,408	△ 228	△ 4.2
	流域下水道その他営業収益		277	106	171	161.3
	計		16,182	16,653	△ 471	△ 2.8
営業 外 収 益	流域下水道土地物件収益		35	34	0	0.9
	流域下水道一般会計補助金		1,325	1,415	△ 90	△ 6.4
	企業債利子支払資繰入金		1,325	1,414	△ 89	△ 6.3
	企業債発行差金繰入金		0	0	△ 0	△ 84.2
	流域下水道雑収		114	87	26	30.3
	計		1,474	1,538	△ 63	△ 4.1
総 収 益			17,657	18,191	△ 534	△ 2.9

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用196億余円であり、前年度(166億余円)と比較して、30億余円(18.3%)増加している。

営業費用は、182億余円であり、前年度(151億余円)と比較して、31億余円(20.5%)増加している。これは主に、地方公営企業会計制度の見直しによる除却損の増加により、流域下水道資産減耗費が27億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、13億余円であり、前年度(14億余円)と比較して、77百万余円(5.4%)減少している。これは主に、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等が平均利率の低下などにより90百万余円減少したことによるものである。

(表9) 費用内訳表 (流域)

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
					金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	管 渠 管 理 費		264	284	△ 19	△ 6.8
	処 理 場 管 理 費		9,857	9,482	374	4.0
	流域下水道減価償却費		4,758	4,736	21	0.5
	流域下水道資産減耗費		3,405	671	2,733	406.9
	計		18,286	15,175	3,111	20.5
営業外費用	流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等		1,325	1,415	△ 90	△ 6.4
	流域下水道雑支出		29	16	12	78.9
	計		1,354	1,431	△ 77	△ 5.4
総 費 用			19,640	16,606	3,033	18.3

(注) 流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等には、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費のほか、繰延勘定償却を含む。

(3) 区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した経営成績等について

下水道事業会計の経営成績は、表10のとおり、総収益3,129億余円、総費用2,899億余円であり、229億余円の純利益となっている。

(表10) 経営成績

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	区 部	295,287	298,459	△ 3,171	△ 1.1
	流 域	17,657	18,191	△ 534	△ 2.9
	計	312,944	316,650	△ 3,706	△ 1.2
総 費 用	区 部	270,330	272,022	△ 1,691	△ 0.6
	流 域	19,640	16,606	3,033	18.3
	計	289,971	288,629	1,342	0.5
純 損 益	区 部	24,957	26,436	△ 1,479	△ 5.6
	流 域	△ 1,983	1,584	△ 3,568	△ 225.2
	計	22,973	28,021	△ 5,048	△ 18.0

区部下水道事業及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表11のとおりとなっている。

(表11) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	平成24年度			平成23年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	7,347	2,413	9,760	7,703	2,463	10,166	△ 355	△ 49	△ 405
手 当	6,024	2,053	8,078	6,378	2,103	8,481	△ 353	△ 49	△ 403
法 定 福 利 費	2,578	810	3,388	2,869	875	3,745	△ 291	△ 64	△ 356
計	15,950	5,277	21,227	16,951	5,442	22,393	△ 1,000	△ 164	△ 1,165
職員数	1,943人	653人	2,596人	2,020人	662人	2,682人	△ 77人	△ 9人	△ 86人
平均年齢	47歳2月			47歳8月			△ 0歳6月		
職員1人当 たり給与費	6,886千円			6,974千円			△ 88千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率の推移は、表12のとおりである。

(表12) 経営比率表

(単位：％、回)

項 目	年 度					算 式
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
経営資本営業利益率	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	17.5	16.9	16.1	15.7	13.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	91.1	91.2	92.6	91.2	92.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した財政状態は、以下のとおりである。

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

資本的収入は、2,056億余円であり、前年度(2,230億余円)と比較して、173億余円(7.8%)減少している。これは主に、一般会計出資金が21億余円増加したものの、企業債が162億余円、国庫補助金が32億余円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、3,869億余円であり、前年度(3,899億余円)と比較して、30億余円(0.8%)減少している。これは主に、建設改良費が201億余円増加したものの、企業債償還金が231億余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表14のとおり、資本的収支資金不足額は、1,763億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金不足額は、86億余円となっている。

なお、年度末における資金残高は、表15のとおり、1,125億余円となっている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	企 業 債	107,299	123,580	△16,281	△13.2
	一般会計出資金	37,318	35,143	2,175	6.2
	国庫補助金	56,169	59,387	△3,218	△5.4
	固定資産売却収入	107	121	△13	△11.4
	そ の 他	4,771	4,778	△6	△0.1
	計	205,666	223,010	△17,344	△7.8
資本的 支出	建設改良費	189,129	168,970	20,158	11.9
	企業債償還金	197,827	221,016	△23,189	△10.5
	そ の 他	0	0	0	67.0
	計	386,957	389,987	△3,030	△0.8
資 本 的 収 支		△181,290	△166,976	△14,314	8.6

(表 1 4) 資金収支表

(単位：百万円)

支出		収入	
項目	金額	項目	金額
資本的支出(A)	386,957	資本的収入(B)	205,666
翌年度繰越工事資金(C)	37,080	前年度繰越工事資金(D)	41,996
計(E)=(A)+(C)	424,037	計(F)=(B)+(D)	247,662
		資本的収支資金不足額 (G)=(F)-(E)	176,374
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	22,973
		除却損への補填	7,370
		損益勘定留保資金	129,231
		(減価償却費)	123,553
		(固定資産除却費)	12,813
		(除却損への補填)	△ 7,370
		(繰延勘定償却等)	234
		消費税資本的収支調整額	5,711
		退職給与引当金	△ 265
		修繕引当金	2,743
		計(H)	167,764
収益的収支資金剰余額 (I)=(H)	167,764		
		当年度資金不足額(J)=(G)-(I)	8,610
合計(E)	424,037	合計(F)+(H)+(J)	424,037

(表 1 5) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動資産 (A)	227,106	208,497	193,679	231,084	230,724
流動負債 (B)	92,147	81,675	69,671	104,984	118,152
年度末資金残高 (A-B)	134,959	126,821	124,007	126,099	112,572

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、6兆7,440億余円であり、前年度(6兆6,995億余円)と比較して、445億余円(0.7%)増加している。これは主に、建設仮勘定など有形固定資産の増加により、固定資産が449億余円増加したことによるものである。

負債合計は、1,756億余円であり、前年度(1,599億余円)と比較して、156億余円(9.8%)増加している。これは主に、工事未払金が125億余円、修繕引当金が27億余円増加したことによるものである。

資本合計は、6兆5,684億余円であり、前年度(6兆5,395億余円)と比較して、288億余円(0.4%)増加している。これは、借入資本金が企業債償還により905億余円減少したものの、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ等により650億余円、剰余金が国庫補助金等の増加により543億余円、それぞれ増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表16のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、1兆8,859億余円であり、前年度(1兆9,764億余円)と比較して、905億余円(4.6%)減少している。

支払利息等は、463億余円であり、前年度(509億余円)と比較して、45億余円(8.9%)減少している。これは、企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したことによるものである。

(表16) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度		平成24年度末 残高(A)	平成24年度		平成23年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,885,944	107,321	197,827	1,976,450	△ 90,506
区分		平成24年度支払額(C)	平成23年度支払額(D)		増(△)減(C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	46,396	50,949		△ 4,553	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表17のとおりである。

(表17) 財務比率表

(単位：%)

項 目	年 度					算 式
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
流 動 比 率	246.5	255.3	278.0	220.1	195.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	63.6	65.3	67.0	68.1	69.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.6	98.7	98.9	98.9	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = {自己資本金 (=資本金 - 借入資本金)} + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 下水道建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における建設改良事業の執行状況は、表18のとおりである。

(表18) 下水道建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区 部	下水道建設改良事業	215,967	173,495	80.3	36,031	6,441
	下水道建設費	182,873	144,369	78.9	35,179	3,323
	管渠敷設	74,607	62,247	83.4	9,607	2,752
	ポンプ場建設	28,492	21,678	76.1	6,814	0
	処理場建設	73,773	55,015	74.6	18,757	0
	施設購入	317	317	100.0	-	0
	その他	5,682	5,110	89.9	-	571
	下水道改良費	33,094	29,125	88.0	851	3,117
	管渠改良	11,636	9,539	82.0	-	2,097
	ポンプ場改良	3,722	3,526	94.7	195	0
	処理場改良	10,876	10,221	94.0	655	0
	建物購入	1,249	477	38.2	-	771
	機械購入	17	4	26.3	-	13
	器具購入	473	404	85.5	-	68
	土地購入	100	16	16.3	-	83
	公設柵施設	3,858	3,858	100.0	-	0
	その他	1,159	1,076	92.8	-	82
	小計	215,967	173,495	80.3	36,031	6,441
	流 域	流域下水道建設事業	16,245	12,584	77.5	1,049
管渠敷設		809	799	98.9	-	9
処理場建設		14,636	11,308	77.3	1,049	2,278
その他		800	475	59.5	-	324
流域下水道改良事業		3,083	3,049	98.9	-	33
管渠改良		21	7	35.3	-	13
処理場改良		2,988	2,988	100.0	-	0
建物購入		8	8	100.0	-	0
機械購入		9	7	84.9	-	1
器具購入		28	18	65.2	-	9
その他	27	18	69.6	-	8	
小計	19,328	15,634	80.9	1,049	2,644	
合 計	235,296	189,129	80.4	37,080	9,086	

(1) 区部の下水道建設改良事業について

予算額2,159億余円に対し、決算額1,734億余円であり、執行率は80.3%となっている。

ア 下水道建設事業

この事業は、施設の再構築、浸水対策、合流式下水道の改善のための施設整備などを実施するものであり、予算額1,828億余円に対し、決算額1,443億余円となっている。

工事の主なものは、表19のとおりである。

執行率は78.9%となっているが、これは、翌年度への繰越が、築地幹線工事に係る8億余円をはじめ、351億余円生じたことなどによるものである。

(表19) 下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	隅田川幹線その2工事等(幹線8,262m)
ポ ン プ 所	千住関屋ポンプ所建設工事等
水再生センター	砂町水再生センター水処理電気設備再構築工事等

イ 下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、予算額330億余円に対し、決算額291億余円となっている。

工事の主なものは、表20のとおりである。

執行率は88.0%となっているが、これは、翌年度への繰越が、篠崎ポンプ所ガスタービン発電設備改良工事に係る1億余円をはじめ、8億余円生じたことなどによるものである。

(表20) 下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	渋谷区幡ヶ谷三丁目付近管渠改良工事等(20,259m)
ポ ン プ 所	明石町ポンプ所ポンプ設備改良工事等
水再生センター	葛西水再生センター汚水ポンプ2号電動機改良工事等

(2) 流域下水道建設改良事業について

予算額 193 億余円に対し、決算額 156 億余円であり、執行率は 80.9%となっている。

ア 流域下水道建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線、水再生センター等の建設を行うものであり、予算額 162 億余円に対し、決算額 125 億余円となっている。

工事の主なものは、表 21 のとおりである。

執行率は 77.5%となっているが、これは、翌年度への繰越が、北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管機械設備工事に係る 2 億余円をはじめ、10 億余円生じたことなどによるものである。

(表 21) 流域下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	野川処理区下流部雨水貯留池その 3 工事
水再生センター	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管機械設備工事等

イ 流域下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、予算額 30 億余円に対し、決算額 30 億余円となっている。

工事の主なものは、表 22 のとおりである。

執行率は 98.9%となっているが、これは、不用額が 33 百万余円生じたことによるものである。

(表 22) 流域下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	落合川雨水幹線改良その 1 - 2 工事等
水再生センター	浅川水再生センター汚泥焼却設備改良工事等

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成24年度 金額(A)	平成23年度 金額(B)	増(△) 減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
I 下水道事業				
営業収益	262,993,576,935	263,607,473,368	△ 613,896,433	△ 0.2
下水道料金	158,804,515,936	158,199,930,205	604,585,731	0.4
一般会計補助金	96,081,878,097	96,991,510,479	△ 909,632,382	△ 0.9
その他営業収益	8,107,182,902	8,416,032,684	△ 308,849,782	△ 3.7
営業費用	223,973,976,725	221,096,280,602	2,877,696,123	1.3
管渠費	25,034,870,733	26,978,029,265	△ 1,943,158,532	△ 7.2
ポンプ場費	10,885,040,329	10,534,175,612	350,864,717	3.3
処理場費	36,383,705,716	33,329,688,421	3,054,017,295	9.2
業務費	13,136,614,618	13,286,488,910	△ 149,874,292	△ 1.1
排水設備費	1,171,657,325	1,286,790,031	△ 115,132,706	△ 8.9
総係費	9,001,031,283	9,340,317,149	△ 339,285,866	△ 3.6
減価償却費	118,795,400,919	118,315,985,737	479,415,182	0.4
資産減耗費	9,491,409,641	7,781,827,756	1,709,581,885	22.0
その他営業費用	74,246,161	242,977,721	△ 168,731,560	△ 69.4
営業利益	39,019,600,210	42,511,192,766	△ 3,491,592,556	△ 8.2
営業外収益	32,294,052,096	34,851,670,450	△ 2,557,618,354	△ 7.3
受取利息	88,114,592	118,340,505	△ 30,225,913	△ 25.5
土地物件収益	2,045,784,703	1,841,104,402	204,680,301	11.1
一般会計補助金	29,148,560,465	31,838,663,716	△ 2,690,103,251	△ 8.4
雑収	1,011,592,336	1,053,561,827	△ 41,969,491	△ 4.0
営業外費用	46,356,587,559	50,926,143,026	△ 4,569,555,467	△ 9.0
支払利息及企業債取扱諸費	45,071,124,900	49,535,551,749	△ 4,464,426,849	△ 9.0
繰延勘定償却	123,521,437	169,082,803	△ 45,561,366	△ 26.9
雑支出	1,161,941,222	1,221,508,474	△ 59,567,252	△ 4.9
経常利益	24,957,064,747	26,436,720,190	△ 1,479,655,443	△ 5.6
当年度純利益	24,957,064,747	26,436,720,190	△ 1,479,655,443	△ 5.6

科 目	平成24年度 金額(A)	平成23年度 金額(B)	増(△)減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
Ⅱ 流域下水道事業				
営業収益	16,182,287,458	16,653,613,955	△ 471,326,497	△ 2.8
流域下水道管理費負担金収入	10,724,209,531	11,138,749,582	△ 414,540,051	△ 3.7
流域下水道一般会計補助金	5,180,269,101	5,408,562,140	△ 228,293,039	△ 4.2
流域下水道その他営業収益	277,808,826	106,302,233	171,506,593	161.3
営業費用	18,286,360,150	15,175,164,824	3,111,195,326	20.5
管渠管理費	264,828,184	284,003,568	△ 19,175,384	△ 6.8
処理場管理費	9,857,535,662	9,482,737,316	374,798,346	4.0
流域下水道減価償却費	4,758,039,805	4,736,450,376	21,589,429	0.5
流域下水道資産減耗費	3,405,956,499	671,973,564	2,733,982,935	406.9
営業損益	△ 2,104,072,692	1,478,449,131	△ 3,582,521,823	△ 242.3
営業外収益	1,474,715,801	1,538,086,409	△ 63,370,608	△ 4.1
流域下水道土地物件収益	35,208,084	34,905,176	302,908	0.9
流域下水道一般会計補助金	1,325,346,072	1,415,593,787	△ 90,247,715	△ 6.4
流域下水道雑収	114,161,645	87,587,446	26,574,199	30.3
営業外費用	1,354,411,809	1,431,745,922	△ 77,334,113	△ 5.4
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費	1,324,937,351	1,414,431,858	△ 89,494,507	△ 6.3
流域下水道繰延勘定償却	146,200	922,600	△ 776,400	△ 84.2
流域下水道雑支出	29,328,258	16,391,464	12,936,794	78.9
経常損益	△ 1,983,768,700	1,584,789,618	△ 3,568,558,318	△ 225.2
当年度純損益	△ 1,983,768,700	1,584,789,618	△ 3,568,558,318	△ 225.2
下水道事業会計当年度純利益	22,973,296,047	28,021,509,808	△ 5,048,213,761	△ 18.0
前年度繰越利益剰余金	10,847,794,382	12,201,004,764	△ 1,353,210,382	△ 11.1
当年度未処分利益剰余金	33,821,090,429	40,222,514,572	△ 6,401,424,143	△ 15.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	6,513,108,557,754	96.6	6,468,111,613,477	96.5	44,996,944,277	0.7
有形固定資産	6,512,092,419,322	96.6	6,466,983,193,566	96.5	45,109,225,756	0.7
土地	529,376,551,752	7.8	528,744,299,274	7.9	632,252,478	0.1
建物	464,013,686,385	6.9	458,516,468,332	6.8	5,497,218,053	1.2
構築物	4,347,483,824,162	64.5	4,336,680,827,488	64.7	10,802,996,674	0.2
機械及装置	763,493,672,534	11.3	750,864,900,503	11.2	12,628,772,031	1.7
車両運搬具	100,427,891	0.0	125,860,718	0.0	△ 25,432,827	△ 20.2
器具備品	1,646,565,829	0.0	1,557,626,032	0.0	88,939,797	5.7
建設仮勘定	405,977,690,769	6.0	390,493,211,219	5.8	15,484,479,550	4.0
無形固定資産	835,963,432	0.0	948,244,911	0.0	△ 112,281,479	△ 11.8
地上権	117,605,950	0.0	159,766,894	0.0	△ 42,160,944	△ 26.4
施設利用権	161,374,519	0.0	196,251,599	0.0	△ 34,877,080	△ 17.8
ソフトウェア	556,982,963	0.0	592,226,418	0.0	△ 35,243,455	△ 6.0
投資	180,175,000	0.0	180,175,000	0.0	0	0
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京都下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	230,724,780,610	3.4	231,084,010,812	3.4	△ 359,230,202	△ 0.2
現金及預金	76,637,815,305	1.1	93,754,784,949	1.4	△ 17,116,969,644	△ 18.3
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	76,637,703,305	1.1	93,754,672,949	1.4	△ 17,116,969,644	△ 18.3
未収金	85,826,739,260	1.3	86,449,745,454	1.3	△ 623,006,194	△ 0.7
営業未収金	18,926,181,791	0.3	17,201,322,771	0.3	1,724,859,020	10.0
営業外未収金	584,734,564	0.0	1,939,767,084	0.0	△ 1,355,032,520	△ 69.9
その他未収金	66,315,822,905	1.0	67,308,655,599	1.0	△ 992,832,694	△ 1.5
前払金	23,888,478,700	0.4	24,698,272,664	0.4	△ 809,793,964	△ 3.3
前払金	23,888,478,700	0.4	24,698,272,664	0.4	△ 809,793,964	△ 3.3
仮払金	371,454,309	0.0	191,140,745	0.0	180,313,564	94.3
概算金	371,454,309	0.0	191,140,745	0.0	180,313,564	94.3
その他流動資産	44,000,293,036	0.7	25,990,067,000	0.4	18,010,226,036	69.3
その他流動資産	293,036	0.0	0	0	293,036	-
有価証券	44,000,000,000	0.7	25,990,067,000	0.4	18,009,933,000	69.3
繰延勘定	223,201,183	0.0	325,297,420	0.0	△ 102,096,237	△ 31.4
企業債発行差金	223,201,183	0.0	325,297,420	0.0	△ 102,096,237	△ 31.4
企業債発行差金	223,201,183	0.0	325,297,420	0.0	△ 102,096,237	△ 31.4
資産合計	6,744,056,539,547	100	6,699,520,921,709	100	44,535,617,838	0.7

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成24年度2,592,968,141,091円、平成23年度2,482,257,772,144円である。

科 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	57,471,210,070	0.9	54,993,405,488	0.8	2,477,804,582	4.5
引当金	56,035,667,479	0.8	53,557,862,897	0.8	2,477,804,582	4.6
退職給与引当金	13,574,667,479	0.2	13,839,862,897	0.2	△ 265,195,418	△ 1.9
修繕引当金	42,461,000,000	0.6	39,718,000,000	0.6	2,743,000,000	6.9
その他固定負債	1,435,542,591	0.0	1,435,542,591	0.0	0	0
その他固定負債	1,435,542,591	0.0	1,435,542,591	0.0	0	0
流動負債	118,152,260,303	1.8	104,984,784,492	1.6	13,167,475,811	12.5
未払金	117,121,776,835	1.7	103,763,170,150	1.5	13,358,606,685	12.9
営業未払金	17,804,824,276	0.3	17,051,522,464	0.3	753,301,812	4.4
営業外未払金	4,524,821,951	0.1	4,936,626,677	0.1	△ 411,804,726	△ 8.3
工事未払金	86,427,338,919	1.3	73,910,676,084	1.1	12,516,662,835	16.9
その他未払金	8,364,791,689	0.1	7,864,344,925	0.1	500,446,764	6.4
前受金	6,374,881	0.0	54,976,771	0.0	△ 48,601,890	△ 88.4
営業前受金	81,666	0.0	139,836	0.0	△ 58,170	△ 41.6
その他前受金	6,293,215	0.0	54,836,935	0.0	△ 48,543,720	△ 88.5
預り金	1,024,108,587	0.0	1,166,637,571	0.0	△ 142,528,984	△ 12.2
預り保証金	906,441,165	0.0	1,043,384,995	0.0	△ 136,943,830	△ 13.1
預り諸税	113,835,564	0.0	118,272,700	0.0	△ 4,437,136	△ 3.8
その他預り金	3,831,858	0.0	4,979,876	0.0	△ 1,148,018	△ 23.1
負債合計	175,623,470,373	2.6	159,978,189,980	2.4	15,645,280,393	9.8
資本金	3,788,685,821,667	56.2	3,814,192,133,620	56.9	△ 25,506,311,953	△ 0.7
自己資本金	1,902,741,520,942	28.2	1,837,741,518,547	27.4	65,000,002,395	3.5
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,249,968,456,540	18.5	1,212,650,072,421	18.1	37,318,384,119	3.1
組入資本金	638,948,244,355	9.5	611,266,626,079	9.1	27,681,618,276	4.5
借入資本金	1,885,944,300,725	28.0	1,976,450,615,073	29.5	△ 90,506,314,348	△ 4.6
企業債	1,885,944,300,725	28.0	1,976,450,615,073	29.5	△ 90,506,314,348	△ 4.6
剰余金	2,779,747,247,507	41.2	2,725,350,598,109	40.7	54,396,649,398	2.0
資本剰余金	2,741,507,990,906	40.7	2,682,403,019,279	40.0	59,104,971,627	2.2
国庫補助金	2,225,630,629,128	33.0	2,172,086,560,663	32.4	53,544,068,465	2.5
工事負担金	301,675,686,087	4.5	297,196,342,942	4.4	4,479,343,145	1.5
受贈財産評価額	213,386,066,578	3.2	212,304,506,561	3.2	1,081,560,017	0.5
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	38,239,256,601	0.6	42,947,578,830	0.6	△ 4,708,322,229	△ 11.0
建設積立金	945,355,170	0.0	1,257,442,006	0.0	△ 312,086,836	△ 24.8
改良積立金	3,472,811,002	0.1	1,467,622,252	0.0	2,005,188,750	136.6
当年度未処分利益剰余金	33,821,090,429	0.5	40,222,514,572	0.6	△ 6,401,424,143	△ 15.9
資本合計	6,568,433,069,174	97.4	6,539,542,731,729	97.6	28,890,337,445	0.4
負債資本合計	6,744,056,539,547	100	6,699,520,921,709	100	44,535,617,838	0.7